

東京都知事 小池百合子 殿

新紙幣に対応した券売機、レジ等への更新に係る補助に関する申し入れ

2024 年6月11日

日本共産党東京都議会議員団

本年 7 月に、1 万円札、5 千円札、千円札の新紙幣が発行されます。それに伴い、飲食店や小売店の券売機やレジ等についても、新紙幣への対応が余儀なくされています。しかし、機器などを新紙幣に対応させる費用は 1 台 100 万円以上かかるケースもあり、大きな負担となるため、わが都議団へも「何か補助や支援がないか」との相談が寄せられています。

実質賃金は25か月連続でマイナスとなり、都内の企業倒産も 21 か月連続で前年同月を上回っています。とりわけ都内では、飲食店の倒産が相次いでいおり、今回の新紙幣対応による重い負担で倒産・廃業がさらに広がりかねません。

券売機などの数は、人手不足やコロナによる非接触型レジ等の導入などにより、2004 年の紙幣変更時と比べ現在は 2.4 倍となっています。そのため、法定耐用年数未満という機器も多く、「新紙幣使用不可と貼紙をする」とか、せっかく非接触型のレジにしているのに、「しばらくは新紙幣と旧紙幣を交換して対応する」というお店も少なくありません。

5 月 24 日のわが党の国会質疑で、政府は、機器の変更は偽造紙幣による被害から身を守るものであり、あくまでも事業者の判断なので支援は行わない、と答弁していますが、葛飾区では、業者等の要望を受けて、費用の半額を補助する制度を新たに始めています。

国が犯罪防止を目的として改刷することにしたのであれば、本来ならば国が支援制度を作るべきであり、都としても国に支援を要請すべきです。また、改刷に伴う負担から中小企業の営業を守り、事業を継続できるよう都も独自で支援を行う必要があります。

よって、日本共産党都議団は以下の項目を要望します。

記

1. 都として新紙幣対応の券売機やレジ等への交換、更新にかかる費用を補助すること。また、既に交換、更新を行った事業者に対し、遡及して補助を行うこと。
2. 国に対し、新紙幣対応に係る費用の支援制度を作るよう求めること。

以 上